

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	28,919,472	28,258,942	57,431,211
経常利益 (千円)	1,364,472	1,723,927	2,808,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,305	1,090,903	2,000,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,076,339	583,539	2,599,203
純資産額 (千円)	34,137,102	35,609,658	35,391,395
総資産額 (千円)	50,670,814	52,308,602	51,893,803
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.18	34.27	62.86
自己資本比率 (%)	62.0	62.8	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,605,019	1,417,283	4,539,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,889	730,624	1,820,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,897	465,298	1,517,061
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,022,780	11,920,492	11,790,825

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.38	15.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各地で地震や豪雨などの自然災害が相次いだものの、堅調な雇用情勢による所得環境の改善や、企業収益の回復に伴う設備投資の増加など、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米国と中国による貿易摩擦の深刻化や原油価格の上昇に伴う原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億59百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は16億1百万円（同29.4%増）、経常利益は17億24百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億91百万円（同6.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、国内におきましては、自動車向け市場における需要が堅調に推移したものの、海外におきましては、欧州及び米国の子会社における業績が伸び悩んだことなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は121億10百万円（同1.3%減）となり、営業利益は8億6百万円（同23.2%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新製品を中心に販売が拡大し、リフォーム向け市場の需要の減少をカバーするなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は64億51百万円（同1.0%増）となり、営業利益は4億38百万円（同9.0%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、中国を中心としたアジア市場における需要が低調に推移したことなどにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は14億43百万円（同4.7%減）となり、営業利益は49百万円（同15.2%減）となりました。

化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、粘着剤用途が拡大したことに加え、メディカル材料分野が好調に推移いたしました。トナー用レジン分野における需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は19億86百万円（同2.1%減）となり、営業利益は1億33百万円（同13.4%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、カーエレクトロニクス分野向け商材が好調に推移いたしました。液晶テレビ関連製品における需要が減退したことなどもあり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は63億36百万円（同6.3%減）となり、営業利益は1億75百万円（前年同四半期は営業損失4億24百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億15百万円（前連結会計年度末比0.8%）増加し、523億9百万円となりました。

流動資産

現金及び預金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ6億20百万円（同2.0%）増加し、315億18百万円となりました。

固定資産

ソフトウェアの減少などの結果、前連結会計年度末と比べ2億6百万円（同1.0%）減少し、207億90百万円となりました。

流動負債

短期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ2億75百万円（同2.0%）増加し、137億42百万円となりました。

固定負債

退職給付に係る負債の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ78百万円（同2.6%）減少し、29億57百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ2億18百万円（同0.6%）増加し、356億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.6%から62.8%へと0.2ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より10円96銭増加し、1,032円21銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、119億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が4億64百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益17億24百万円や減価償却費7億82百万円などにより、14億17百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は16億5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億24百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円などにより、7億31百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は13億29百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により1億27百万円の収入などがあったものの、配当金により2億55百万円の支出、社債の償還により2億50百万円の支出などがあったため、4億65百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は7億64百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.66
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	27,112	8.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,847	3.41
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,171	3.20
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,678	2.73
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.91
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,525	1.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.73
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.64
計	-	150,709	47.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,877百株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

3. エフエムアール エルエルシーにより、2013年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、2013年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

3. 2017年10月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント㈱及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが2017年9月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	22,829	6.98
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン EC4R 3AB、エン ジェル レーン 1	647	0.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,200	318,252	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,252	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成㈱	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,775	13,024,087
受取手形及び売掛金	3 12,059,228	3 12,333,346
商品及び製品	3,550,216	3,518,623
仕掛品	52,873	73,071
原材料及び貯蔵品	2,039,337	2,077,605
その他	667,738	616,410
貸倒引当金	220,088	124,736
流動資産合計	30,898,079	31,518,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,222,956	11,275,473
減価償却累計額	6,036,985	6,168,964
建物及び構築物(純額)	5,185,971	5,106,509
機械装置及び運搬具	13,453,651	13,571,716
減価償却累計額	10,964,173	11,059,796
機械装置及び運搬具(純額)	2,489,478	2,511,920
工具、器具及び備品	4,410,949	4,597,246
減価償却累計額	3,612,801	3,678,091
工具、器具及び備品(純額)	798,148	919,155
土地	4,558,844	4,529,684
リース資産	260,269	282,444
減価償却累計額	158,157	179,065
リース資産(純額)	102,112	103,379
建設仮勘定	332,132	298,847
有形固定資産合計	13,466,685	13,469,494
無形固定資産		
ソフトウェア	411,907	319,739
その他	1,143,455	1,053,367
無形固定資産合計	1,555,362	1,373,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,855,093	2,796,391
長期貸付金	28,061	26,204
繰延税金資産	507,763	521,316
その他	3,020,881	3,042,106
貸倒引当金	438,121	438,421
投資その他の資産合計	5,973,677	5,947,596
固定資産合計	20,995,724	20,790,196
資産合計	51,893,803	52,308,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,441,289	3 7,531,270
短期借入金	2,393,520	2,498,480
1年内償還予定の社債	500,000	250,000
未払法人税等	366,650	348,326
未払費用	1,049,801	971,616
賞与引当金	573,682	642,249
リース債務	50,897	47,120
その他	3 1,091,458	3 1,453,062
流動負債合計	13,467,297	13,742,123
固定負債		
繰延税金負債	61,605	57,889
退職給付に係る負債	2,498,664	2,437,566
長期未払金	132,730	131,584
リース債務	69,013	57,016
その他	273,099	272,766
固定負債合計	3,035,111	2,956,821
負債合計	16,502,408	16,698,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	20,974,037	21,903,816
自己株式	524,974	524,976
株主資本合計	30,841,383	31,771,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,709	652,692
為替換算調整勘定	1,357,644	846,567
退職給付に係る調整累計額	441,060	416,191
その他の包括利益累計額合計	1,664,293	1,083,068
非支配株主持分	2,885,719	2,755,430
純資産合計	35,391,395	35,609,658
負債純資産合計	51,893,803	52,308,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	28,919,472	28,258,942
売上原価	20,370,935	19,869,224
売上総利益	8,548,537	8,389,718
販売費及び一般管理費	7,310,828	6,788,512
営業利益	1,237,709	1,601,206
営業外収益		
受取利息	23,846	25,245
受取配当金	52,574	27,321
固定資産賃貸料	36,077	34,505
持分法による投資利益	27,175	52,772
その他	42,302	50,431
営業外収益合計	181,974	190,274
営業外費用		
支払利息	19,257	18,391
為替差損	14,520	23,132
その他	21,434	26,030
営業外費用合計	55,211	67,553
経常利益	1,364,472	1,723,927
特別損失		
退職給付制度終了損	35,217	-
特別損失合計	35,217	-
税金等調整前四半期純利益	1,329,255	1,723,927
法人税、住民税及び事業税	459,815	472,317
法人税等調整額	48,961	19,340
法人税等合計	410,854	491,657
四半期純利益	918,401	1,232,270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	105,904	141,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,305	1,090,903

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	918,401	1,232,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,235	95,007
為替換算調整勘定	208,735	524,529
退職給付に係る調整額	20,891	24,869
持分法適用会社に対する持分相当額	22,547	54,064
その他の包括利益合計	157,938	648,731
四半期包括利益	1,076,339	583,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188,175	509,678
非支配株主に係る四半期包括利益	111,836	73,861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,329,255	1,723,927
減価償却費	765,554	781,543
のれん償却額	10,427	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,650	39,869
賞与引当金の増減額(は減少)	27,826	69,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	420,695	94,757
受取利息及び受取配当金	76,420	52,566
支払利息	19,257	18,391
売上債権の増減額(は増加)	260,251	387,734
たな卸資産の増減額(は増加)	426,463	125,478
その他の流動資産の増減額(は増加)	331,140	20,356
仕入債務の増減額(は減少)	706,350	164,742
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,810	55,506
その他	549,015	175,121
小計	2,084,085	1,806,526
利息及び配当金の受取額	72,768	73,048
利息の支払額	20,431	19,462
法人税等の支払額	536,653	463,998
法人税等の還付額	5,250	21,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605,019	1,417,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	934,159	1,094,395
定期預金の払戻による収入	362,500	923,745
有形固定資産の取得による支出	645,886	524,361
無形固定資産の取得による支出	77,454	55,016
投資有価証券の取得による支出	3,746	2,879
その他	30,144	22,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,889	730,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,191	126,506
社債の償還による支出	250,000	250,000
リース債務の返済による支出	29,977	25,342
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	286,463	254,633
非支配株主への配当金の支払額	45,266	61,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,897	465,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,407	91,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,174	129,667
現金及び現金同等物の期首残高	10,617,954	11,790,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,022,780	11,920,492

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	30,434千円	34,875千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	195,943千円	180,563千円
支払手形	281,509	328,569
その他(設備支払手形)	30,788	61,815

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
荷役運送費	442,865千円	452,961千円
貸倒引当金繰入額	423,329	90,809
従業員給与手当	1,485,578	1,525,070
賞与引当金繰入額	337,361	333,049
退職給付費用	225,113	205,138
研究開発費	1,306,784	1,330,939
減価償却費	303,870	292,281
のれん償却額	10,427	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	10,966,501千円	13,024,087千円
預入期間が3か月を越える定期預金	943,721	1,103,595
現金及び現金同等物	10,022,780	11,920,492

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	254,633	8	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	254,633	8	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,272,806	6,389,864	1,501,658	2,028,641	6,726,503	28,919,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	66	12,294	226	38,445	51,031
計	12,272,806	6,389,930	1,513,952	2,028,867	6,764,948	28,970,503
セグメント利益又は損失()	1,049,192	401,860	58,075	153,142	424,414	1,237,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237,855
セグメント間取引消去	146
四半期連結損益計算書の営業利益	1,237,709

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,110,174	6,450,963	1,421,693	1,986,197	6,289,915	28,258,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	20,832	170	45,714	66,716
計	12,110,174	6,450,963	1,442,525	1,986,367	6,335,629	28,325,658
セグメント利益	806,234	438,202	49,270	132,684	174,941	1,601,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601,331
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	1,601,206

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円18銭	34円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,024,305	1,090,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,024,305	1,090,903
普通株式の期中平均株式数(株)	31,829,167	31,829,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 254,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。